

## 偽画像対策技術の普及を目指すコンテンツ認証 イニシアチブ（CAI）に参加

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）は、インターネット上にまん延する偽画像など有害なコンテンツに対処する国際的な取り組み「コンテンツ認証イニシアチブ（Content Authenticity Initiative、以下 CAI）」に参加しました。

CAI は写真や映像が撮影された日時や場所、撮影者などの出所情報や編集履歴を「コンテンツクレデンシャル」（※）と呼ぶ改ざんされにくいメタデータとして埋め込み、誰でも確認できるようにすることでコンテンツの信頼性と透明性の向上を目指す枠組みです。2019年の設立以来、世界の大手メディア企業、カメラメーカー、テクノロジー企業など3,000以上のメンバーがCAIに加わっています。

生成AIを悪用した偽画像・映像の氾濫はメディアにとって大きな脅威となっており、報道の信頼性を保つための対策が喫緊の課題となっています。日本経済新聞社はCAI参加により、発信する写真や映像の透明性を高め、読者のみなさまに信頼される報道をこれからも追求していきます。

※コンテンツクレデンシャルはデジタルコンテンツの認証と来歴情報に関する標準化団体「C2PA」が2022年に発表したオープンな規格に準拠しています。

### CAI

<https://contentauthenticity.org/>

### 日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年以上にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は140万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は112万です。

### 本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 [TEL:\(03\)3270-0251](tel:(03)3270-0251) (代表)